

2024年3月12日
株式会社三菱UFJ銀行

豊田合成株式会社と「ポジティブ・インパクト私募債」を成約

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員半沢淳一、以下「当行」）は、お客さまの ESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを支援・サポートする「ポジティブ・インパクト私募債（以下、「本商品」）」を提供しております。

本商品は、「持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらす」ことを企図するファイナンスであり、お客さまの事業活動が環境、社会、経済にもたらすインパクトを包括的に評価・モニタリングし、お客さまの ESG 経営を金融面から支援するものです。

本商品のインパクト評価は、当行が三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「MURC」）と共同で策定した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」（以下、「フレームワーク」）に基づいております。フレームワークには評価にあたっての基準や体制等が規定されており、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」）より、国連環境計画金融イニシアティブによる「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合している旨の第三者評価を取得しております。

この度、当行は、豊田合成株式会社（社長兼 CEO 齋藤克巳、以下「同社」）より当行総額引受私募債の組成依頼を受け、電気自動車（BEV）向け製品の開発・生産を資金用途とするポジティブ・インパクト私募債を成約いたしました。同社の事業活動に関連する重要なインパクト領域における評価結果は以下の通りです。なお、本評価は、当行と MURC が共同で実施し、フレームワークに基づいた評価である旨を JCR より確認しております。

また、本資金用途は、同社が2023年10月31日に公表した「サステナブル&ポジティブインパクト・ファイナンスフレームワーク」に基づいて、十分な環境改善効果が見込まれ、且つ、環境・社会面における潜在的にネガティブな影響への配慮がなされているグリーンプロジェクトとしての確認がなされたものです。

当該フレームワークは国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のポジティブ・インパクト金融原則（PIF原則）や、国際資本市場協会（ICMA）のグリーンボンド原則およびソーシャルボンド原則の両方に適合している旨、株式会社格付投資情報センターからセカンド・パーティ・オピニオンを取得しています。

【本私募債の概要】

発行日	2024年3月12日
総額引受人	当行
金額	50億円
資金使途	電気自動車（BEV）向け製品の開発・生産

同社の社是「限りない創造 社会への奉仕」は豊田綱領に基づき策定され、経営の根幹として脈々と受け継がれてきました。その考え方は、「事業活動を通じて環境・社会課題解決に貢献する」サステナビリティの概念と共通しています。

同社は、これからもステークホルダーや社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、サステナビリティ重要課題と中長期事業計画との統合を図った経営に取り組み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と同社の持続的な成長を目指していきます。

【ポジティブ・インパクトの創出に関する評価】

インパクトトピック	活動内容とインパクトの状況
<社会> 移動手段 <環境> 気候の安定性	【インパクト状況】 ・ゼロエミッション車普及への貢献 【活動内容】 ・ゼロエミッション車（BEV・FCEV）向け製品、ゼロエミッション車（BEV・FCEV）普及に必要な製品・部品の研究開発、製品製造を推進
<社会> 移動手段 健康・安全性	【インパクト状況】 ・交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現 ↳セーフティシステム製品売上：3,359億円（2022年度） 【活動内容】 ・全ての人に安心・安全・快適を届けるためのエアバッグ製品の開発・拡販を推進 ・特に、シートベルトの中にエアバッグを組み込むことにより乗員がどのような姿勢でも保護することができる「ラップエアバッグ」や歩行者・自転車の衝突を保護する「サイクリストエアバッグ」、高齢者や妊婦にやさしい生体検知技術と「可変容量エアバッグ」など、移動手段の変化、新モビリティに対応したエアバッグの開発を推進
<社会> エネルギー <環境> 気候の安定性	【インパクト状況】 ・コア技術を活用した新規ビジネスによる水素社会の実現 【活動内容】 ・FCEVの基幹部品である高圧水素タンクの開発・生産を推進 ・水素を選択的に吸着する有機/無機材料の研究開発と、それを利用した従来

	<p>よりも体積当たりの貯蔵効率が大きくコンパクトで持ち運びのしやすい水素タンクの開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光の自然エネルギーを活用してグリーン水素を発生させる光触媒材料や、太陽光を効率的に使うための波長変換材料の研究を実施
<p><社会> 健康・衛生</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コア技術を活用した新規ビジネスによる医療・衛生管理の提供 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイルスや細菌の除去に有効な UV-C LED を用いて水や空気などを除菌する各種製品の開発・拡販を推進 ・内蔵する圧力センサーから 高齢者の歩行時の重心動揺データを計測することができる e-Rubber インソールを開発し、得られたデータを AI 処理することで未病状態を検知する研究を推進
<p><環境> 気候の安定性</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コア技術を活用した新規ビジネスによる電力システム全体での電力ロス低減、CO₂削減への貢献 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長年の青色 LED の開発・生産で培った知見を活かし、その主材料である窒化ガリウム (GaN) を用いた大電力を効率的に制御できる次世代パワー半導体の開発を推進 ・環境省のプロジェクトにおいて、太陽光発電や電動車などの電力を制御するパワーコンディショナーへの適用による電力ロス低減に加え、特定の地域内で電力を融通するマイクログリッド (小規模電力網) への活用も視野に開発を加速させ、電力システム全体での CO₂削減に寄与することを企図
<p><社会> 雇用</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活用推進 <p>↳女性管理職人数 (単体) : 33 名 (2022 年度)</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員の育成・活躍支援 (研修や育成ローテーション等) を実施 ・上司の意識・行動改革を推進 ・仕事・生活の両立を支援 (育児休業/短時間勤務制度の拡充やテレワークの導入等) ・技能職場においても、からくり改善やロボットの活用拡大による高負荷作業の見直しなど、力作業を極力減らす工夫を取り入れることで、性別や年齢に関わらず活躍できる製造現場づくりを進め、女性従業員の活躍を後押し
<p><社会> 雇用</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シニア人材の活躍推進

	<p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年4月より定年年齢を60歳から65歳に引き上げ ・シニア人材の意欲向上、健康・体力向上、およびシニア人材が働きやすい職場環境の整備を目的とした各種取り組みを実施
<p><社会> 雇用</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の活躍推進 ↳障がい者雇用比率（国内グループ全体）：2.79%（2022年度） <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「障がい者雇用推進委員会」にて、採用・配属・管理監督者への教育・職場定着を実施しており、特に職場定着に重点を置き、定期ケア面談などを通して現状を把握し、困り事を吸い上げ、職場環境改善3ヵ年計画を策定し、職場環境に配慮したみんなのトイレなどの設置を計画的に実施 ・障がい者が従事できる仕事を明確化し、計画的に採用・配属を実施 ・特例子会社のTG ウェルフェア（株）にて障がい者セミナーを開催するなど、グループ会社特例の認定を受けたグループ14社で、教育の場づくりや情報共有を推進
<p><社会> 雇用</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカル人材の活躍推進 ↳ローカル幹部比率※（グローバル）：32%（2022年度） <p>※海外グループ会社の副社長以上に登用されたローカル人材の比率</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度にローカル幹部登用の基本方針、ターゲットを設定 ・各地域でハイポテンシャル人材の評価、育成計画の策定を推進するとともに、幹部人材候補を対象とした「経営スキル基礎研修」、「課題設定型問題解決研修」を実施するなど、現地人材の育成を推進 ・「RSC（Regional Succession Committee）」を米州、東南アジア、中国で開催し、幹部後継者候補育成・採用の活動状況や課題を共有
<p><環境> 生物種 生息地</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然共生社会の実現 ↳みどりのロス面積※：-49.0ha（2022年度） <p>※工場面積に相当する59ヘクタールのみどりを復元するという「みどりのノーネットロス」目標の進捗を示す指標</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山整備を実施 ・希少種を保護するためのビオトープを平和町工場に造成 ・干潟の環境保全（ゴミ拾い等）を実施

	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動に参加
<p><社会経済> 零細・中小企業の繁栄</p>	<p>【インパクト状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーへの支援提供 <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーなどの経営者を対象とした「経営困りごと相談室」を設置し、企業経営や財務、人事、法務など様々な経営課題について、少人数単位での率直な相談を受け付け、実効性の高い解決策をアドバイス ・サプライヤーに対し安全・サステナビリティ・品質・原価・生産の観点からサプライヤーの経営課題に見合った様々な支援を実施 ・サプライヤーが相互研鑽や優良事例の横展開を目的に編成する「豊田合成協和会」の活動を側面から支援

【ネガティブ・インパクトの緩和・管理に関する評価】

インパクトトピック	インパクトの状況と、緩和・管理の状況
<p><環境> 気候の安定性</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社事業/サプライチェーンにおける GHG の排出 ↳Scope1 排出量（グローバル）：10.62 万 t-CO₂（2022 年度） ↳Scope2 排出量（グローバル）：35.24 万 t-CO₂（2022 年度） ↳Scope3 排出量（グローバル）：260.5 万 t-CO₂（2022 年度） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の低減活動を推進するため、2021年6月に社長をトップとした全社横断のカーボンニュートラル促進プロジェクトを発足 ・製品開発段階においては、環境に配慮した次世代自動車への製品提供、燃費向上に向けた軽量化、エネルギー消費が少ない製品の開発等を推進 ・生産段階においては、工場 CO₂ 排出量ゼロの実現に向けて 2030 年時点のマイルストーンを設定するとともに、工場での日常改善、生産技術革新、ユーティリティの高効率化、再生可能エネルギーの拡大（太陽光発電、風力発電の設置、グリーン電力の購入など）等を推進 ・物流段階においては、物流会社と協業で、AI なども活用してトラックの積載量向上や物流の効率化等を推進 ・材料・部品調達段階においては、仕入先との「省エネ道場」を通じた CO₂ 削減の好事例の共有やデータの実測支援などを通じた CO₂ 低減を推進
<p><環境> 廃棄物</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業における/販売した製品に由来する廃棄物の発生 ↳廃棄物量（単体）：5.1 千 t（2022 年度）

	<p>↳プラスチック産業廃棄物量（単体）：1,050t（2022年度）</p> <p>↳売上高当たり廃棄物量指数※（海外グループ会社）：28（2022年度）</p> <p>※2015年度を100とした場合の数値</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車のライフサイクル全体を考え、リサイクルしやすい製品や材料の開発・設計、廃材のリサイクル技術の開発を推進 ・生産段階での廃棄物の低減のため、2018年に「廃棄物低減プロジェクト」を発足させ、源流対策やリサイクル活動を推進し、各事業所では現地・現物による低減アイテムを発掘するための「もったいない点検」を実施するとともに、国内外グループ会社に低減事例を共有 ・物流段階の梱包材の低減のため、通い箱（製品運搬用の箱）の洗浄回数を増やし清潔に保つことで、汚れを防ぐために使用する梱包材を低減するとともに、製品の品質維持と梱包材の使用量低減とのバランスを考慮しながら、通い箱への蓋付けなどによる梱包材の低減を推進 ・エアバッグやハンドルなどの自動車部品の生産工程で出る端材を利用した商品を「Re-S」ブランドとして展開
<p><環境></p> <p>水域</p> <p>資源強度</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業における取水/排水の発生 <p>↳売上高当たり取水量指数※（単体）：93（2022年度）</p> <p>※2019年度を100とした場合の数値</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の拠点を水量、水質の両面でリスク評価し、高リスクの拠点の改善に注力 ・水の再利用技術の開発、雨水利用の拡大、生産体制の見直し、電気設備の設置場所見直し等を実施
<p><環境></p> <p>水域</p> <p>大気</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造拠点からの有害物質の排出 <p>↳PRTR対象物質の取扱量：521t（2021年度）</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質の管理を強化するため、国内外の法規制物質、自動車メーカーの自主規制物質に同社独自の規制物質を加えた物質を対象として管理を実施 ・欧州 REACH 規則、欧州 RoHS 指令の動向を見据え、規制改正後、速やかに対応できる体制を整備 ・各国自動車メーカーからの製品含有化学物質の情報提供要請に対応するため、化学物質をグローバルで一括管理する仕組みの構築とシステム開発を行

	<p>い、日本、中国、タイ、ベトナムなどで活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産工程において、塗料や離型剤の水系化、塗装工程のコンパクト化、塗着効率の向上などの取り組みを実施 ・過去に洗浄剤で使用していたトリクロロエチレンなどの有害物質による地下水汚染の監視と浄化に取り組むとともに、観測井戸を各工場に設置し、有害物質や油脂類による土壌・地下水の汚染がないことを定期的に確認
<p><社会> 健康・安全性 雇用</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働時間の増加/ワークライフバランスの悪化 ↳平均残業時間（単体）：11.3 時間/月・人（2022 年度） ↳年休取得率（単体）：94%（2022 年度） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークライフバランスの実現のため、テレワークや短時間勤務、フレックス制度など、柔軟な働き方により、働きがいを持ち続けながら活躍できる環境づくりを推進
<p><社会> 健康・安全性 雇用</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害の発生/従業員の健康への悪影響 ↳労働災害発生率（休業度数率）（単体）：0.20%（2022 年度） ↳重大災害件数※（グローバル）：0 件（2022 年度） ↳重篤な STOP7 災害件数※（グローバル）：1 件（2022 年度） ↳休業災害件数（グローバル）：0 件（2022 年度） <p>※重大：死亡、重篤：被災者の身体の一部（または機能）を失った状態、STOP7：大きなケガが起こる可能性がある 7 つの事象①挟まれ・巻き込まれ②重量物③墜落・転落④感電⑤車両⑥高温物・爆発・ガス⑦切断</p> <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生宣言を定めるとともに、取締役社長・労働組合委員長・国内事業場の全工場長および国内外子会社社長が出席する中央安全衛生委員会（4 回/年）を組織し、安全衛生に関する諸施策の報告・審議を行い、その結果を取締役に報告するとともに社内向けの情報発信を実施 ・サプライヤーに対しても、調達連絡会などを通じて定期的に各種関連情報を共有 ・リスクアセスメントを軸とした労働安全衛生マネジメントシステムをグローバルで導入・運用 ・設備/作業のリスクアセスメントを実施するとともに、安全衛生教育を計画的に実施 ・健康経営活動の推進のため健康宣言を定め、2022 年度から健幸推進協議会を発足し、産業医・人事部・健康保険組合・労働組合が一体となって、健康

	<p>経営・幸福経営活動の協議を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康経営の取り組みや成果を定量的に示し、活動のPDCAを回すことを目的に、「健康投資管理会計ガイドライン」に基づく「戦略マップ」を作成し、各種取り組みを継続的、効果的に推進
<p><社会> 現代奴隷 児童労働 賃金 社会的保護 ジェンダー平等 民族・人種平等 年齢差別 その他の社会的弱者</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社およびサプライチェーン上での人権侵害（児童労働や強制労働およびそれに準ずる劣悪な環境下での労働やハラスメント、差別等）の発生 <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「豊田合成グループ人権方針」を策定するとともに、人権に関する講演会や研修といった従業員への啓発・浸透策を実施 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、同原則で記されている人権デュー・デリジェンスを開始し、その一環として2022年度には同社グループ内を対象とした人権影響評価を外部有識者と共に実施し、同社グループ内における優先的に取り組むべき人権課題（顕著な人権課題）を特定 ハラスメント、育児・介護、メンタルヘルス、障がい者就業支援などに関する相談窓口を設置 仕入先に対する人権・労働、環境、コンプライアンスなどの項目に関する方針を定めた「仕入先サステナビリティガイドライン」を作成し、仕入先に遵守とセルフアセスメントを要請
<p><社会> 賃金 ジェンダー平等</p>	<p>【インパクトの状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の賃金格差の拡大 男女の賃金差異（単体）：76.6%（2022年度） <p>【緩和・管理の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性従業員の育成・活躍支援（研修や育成ローテーション等）を実施 上司の意識・行動改革を推進 仕事・生活の両立を支援（育児休業/短時間勤務制度の拡充やテレワークの導入等） 技能職場においても、からくり改善やロボットの活用拡大による高負荷作業の見直しなど、力作業を極力減らす工夫を取り入れることで、性別や年齢に関わらず活躍できる製造現場づくりを進め、女性従業員の活躍を後押し

【本ファイナンスで選定された KPI】

内容	目標とモニタリング項目（KPI等）
ゼロエミッション車普及への貢献	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> BEV 関連売上収益比率：40%（2030年度） <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ BEV 関連売上収益比率
交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアバッグの生産個数：2022 年度比+1.5 倍（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアバッグの生産個数（対 2022 年度比率）
女性の活用推進	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職人数（単体）：45 名（2025 年度）、100 名（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職人数（単体）
ローカル人材の活躍推進	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカル幹部比率（グローバル）：40%（2025 年度）、60%（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカル幹部比率（グローバル）
自然共生社会の実現	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりのロス面積：-45ha（2025 年度）、-36ha（2030 年度）、0ha（2050 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりのロス面積
自社事業/サプライチェーンにおける GHG の排出	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1,2 排出量（グローバル）：2015 年度比 25%減（2025 年度）、カーボンニュートラル（2030 年度） ・ Scope3 排出量：2019 年比 27.5%削減（2030 年度）、カーボンニュートラル（2050 年度） ・再生可能エネルギー導入率（グローバル）：12%（2025 年度）、100%（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Scope1,2 排出量（グローバル） ・ Scope3 排出量（グローバル） ・再生可能エネルギー導入率（グローバル）
事業における/販売した製品に由来する廃棄物の発生	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物量（単体）：2012 年度比 40%減（2025 年度）、2012 年度比 50%減（2030 年度） ・プラスチック産業廃棄物量（単体）：2019 年度比 22%減（2030 年度） ・売上高当たり廃棄物量指数（海外グループ会社）：2015 年度比 50%減（2025 年度）、2015 年度比 55%減（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物量（単体） ・プラスチック産業廃棄物量（単体） ・売上高当たり廃棄物量指数（海外グループ会社）
事業における取水/排水の発生	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高当たり取水量指数（単体）：2019 年度比 6%減（2025 年度）、2019 年度比 11%減（2030 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高当たり取水量指数（単体）
製造拠点からの有害物質の排出	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後豊田合成として今後拡大を進めていくインド/インドネシア地域に対して、化学物質をグローバルで一括管理する仕組みとシステムの展開を進める ・春日工場（トリクロロエチレン）、稲沢工場（トリクロロエチレン、ヒ素）において地下水汚染を発生させない <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質をグローバルで一括管理する仕組みとシステムの展開状況 ・春日工場、稲沢工場の地下水確認結果
労働時間の増加/ワークライフバランスの悪化	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均残業時間（単体）：10 時間/月・人以下（2025 年度） ・年休取得率（単体）：95%以上（2025 年度） <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平均残業時間（単体） ・年休取得率（単体）
労働災害の発生/従業員の健康への悪影響	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大災害件数（グローバル）：0 件 ・重篤な STOP7 災害件数（グローバル）：0 件 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重大災害件数（グローバル） ・重篤な STOP7 災害件数（グローバル）
自社およびサプライチェーン上での人権侵害（児童労働や強制労働およびそれに準ずる劣悪な環境下での労働やハラスメント、差別等）の発生	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修（新任管理・監督者向け）の開催回数：1 回/年 ・グループ会社/仕入先対象のセルフアセスメント、課題抽出と対応策フォローの実施回数：1 回/年 <p>【モニタリング項目（KPI 等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権研修（新任管理・監督者向け）開催回数 ・グループ会社/仕入先対象のセルフアセスメント、課題抽出と対応策フォローの実施回数

男女の賃金格差の拡大	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の賃金差異（単体）：77%（2025年度）、82%（2030年度） <p>【モニタリング項目（KPI等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女の賃金差異（単体）
------------	---

当行は、特定されたインパクトの創出状況やネガティブ・インパクトの緩和・管理の状況、目標（KPI）の達成状況について、ファイナンス期間にわたり年1回モニタリングを実施してまいります。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFJ Way」の中で「世界が進むチカラになる。」を存在意義（パーパス）と定め、持続可能な環境・社会の実現に向けて、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーの課題解決のための取り組みを進めています。引き続き、お客さまESGの取り組みを支援し持続的な成長を後押しすることで、環境・社会課題の解決に貢献してまいります。

以上